

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	学力向上推進事業				事業番号	038-033	
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)		目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 19 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					

事業の概要

5 事業の実施主体		出先機関		
6 事業の対象		各小中学校（小学校92校、中学校43校）	対象数	単位
			135	校
7 事業の目的		学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、個々の子どもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。		
8	事業内容	・総合的な学力の向上に向け、市教委、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果の分析及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ・個々の子どもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 ・「ICTの活用」「個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実」「探究的な学び」の視点を取り入れた「学びのコンパス」に基づく授業改善を推進 ・先進事例の視察等、各学校園の教育課題に応じた研究を支援		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	小学校3年生から中学校3年生の児童生徒を対象にした質問紙調査をCBT（Computer Based Testing）を実施した。		
9 主な支出先		—		
10 公民連携・協働事業		—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%	目標値	98	99	100	100
			実績値	97	97		
			達成率	99%	98%		
			当該指標を選定した理由		変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。		
目標値の設定根拠・算出方法		（全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（国語）＋全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（算数））÷2					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について年1回以上全教職員で検討	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		学級・学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人・学級・学年・学校に応じた活用を促進することで、学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	7,767	12,935	28,393	19,971	25,646
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（子ども教育ゆめ基金）	0	129	600	0	600
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	7,767	12,806	27,793	19,971	25,046
14	人件費（b）	41,000	40,500	40,500	40,500	42,000
15	年間経費（c）=(a)+(b)	48,767	53,435	68,893	60,471	67,646

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	報償費	R7	予算	1,142	負担金、補助金及び交付金	R7	予算	76	76
			R6	決算	588		R6	決算	45	45
	旅費		R7	予算	983		R7	予算		
			R6	決算	831		R6	決算		
	需用費		R7	予算	75		R7	予算		
			R6	決算	474		R6	決算		
	委託費		R7	予算	22,525		R7	予算		
			R6	決算	17,898		R6	決算		
	使用料及び賃借料		R7	予算	245		R7	予算		
			R6	決算	135		R6	決算		
			R7	予算			R7	予算		
			R6	決算			R6	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	小中学校の児童生徒数	人	60,514	58,995
	②	上記①にかかる年間経費	千円	53,390	60,426
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	882	1,024
	算出についての説明等		負担金、補助金及び交付金を除き、学力向上に係る事業費と人件費の合計額にて算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	各学校で、各種調査における分析資料や個人票を活用し、個人や各学校に応じた学力向上の取組を進めているが、成果指標の伸びにつながるまでには至っていない。単位当たり経費の増加は、IRT調査の実施対象学年の拡大等によるもの。引き続き、当該調査を有効に活用し、学校における授業改善や個に応じた支援に活かす。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	学力向上に向けて以下の取組を実施した。 ・授業改善の方向性として、「ICTの活用」「個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実」「探究的な学び」の視点を取り入れた「学びのコンパス」の周知・浸透を図った。 ・「STEAMブック」を活用して、「総合的な学習の時間」の具体的な取り組みの改善を行うことで、探究的な学びの充実を図った。 ・学校管理職等が、自校の大まかな学力状況を把握できるよう、本市全体の学力状況を分析し発信した。特に、学力低位層の状況や同一集団における学力の経年比較による各教科の状況について分析し発信した。 ・自校の学校教育目標の実現状況が把握できる「検証改善分析シート」を学校に提供し、データ分析に基づく学校教育活動の改善につなげた。 ・各種調査の結果で本市全体の課題がみられた問題に関して指導のポイントを示し、また、授業改善に向けて効果的な取組をしている教員の指導方法をまとめ発信することで、本市全体の授業改善につなげた。 ・調査結果返却時に、子ども自身が調査結果の内容や学習方法を振り返れる「個人票のみかた」を提供し、教員と子どもで効果的な学習方法を検討できる機会を提供した。
----	---